

補助事業番号 22-98

補助事業名 平成22年度自転車活用促進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 日本自転車普及協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

地球環境問題等に対応した新たな自転車の普及促進し、自転車利用の普及促進に寄与するため、コミュニティサイクルシステムの導入実験や、高齢者・障害者の自立支援に資する自転車の活用に係る調査研究等を行い、自転車産業の発展に資する。

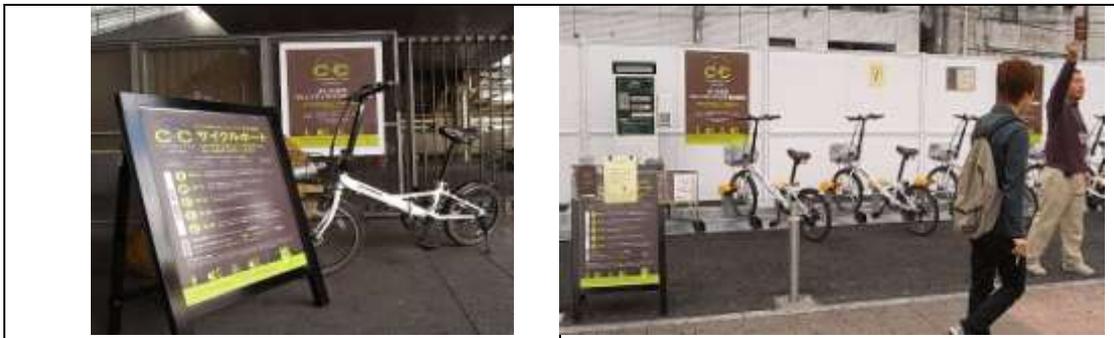
(2) 実施内容

1. 自転車活用に係る調査研究

1) 自転車利用システムの調査・普及等

① コミュニティーサイクルシステムの導入促進事業

さいたま市において新たな公共交通システムの導入を図る目的として、コミュニティサイクルシステムの社会実験を実施した。また、社会実験終了後、さいたま市コミュニティサイクルシステム検討委員会を開催して、社会実験の結果を検証するとともに、今後の本格導入に向けた課題の洗い出し等を行った。



② 先進的自転車利用システム導入促進事業

全国で高齢者・障害者向け自転車を制作している企業やビルダーに対しヒアリングを行い、カタログ冊子を1,000部作成し、医療機関、福祉団体等に配布した。

また、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団の協力のもと、展示会・試乗会を開催した。また付帯イベントとしてディスカッションを開催し、活発な意見交換を行った。



2) その他自転車活用施策研究事業

①健康増進のための自転車利用啓発事業

自転車（スポーツサイクリング）が健康に良いとの評価を科学的に検証し、自転車のさらなる利用啓発を図るため、公募により順天堂大学を委託先研究機関として選定し、本会と共同で、

研究1「スポーツサイクリングの生理生化学的・精神保健学的・社会学的および栄養学的研究」

研究2「至適サドル高に関する研究」

研究3「サルコペニア（加齢による筋力低下）予防効果に関する研究」

を実施した。

本研究では、サイクルスポーツクラブに所属する男女サイクリング愛好家と一般成人男女の健康比較調査を行うと共に、市民参加型レースに出場する選手や、大学自転車競技部選手、高齢者に対するサルコペニア予防効果分析を行い、自転車による健康増進の証明につながる基礎データを収集することができた。



2. 自転車活用の普及啓発事業

ア. セミナー開催

新しい自転車利用の社会的認知を図るとともに、高付加価値自転車の普及等の啓発活動を実施し「自転車市民権」の確立を目指すため、自転車と環境・健康問題あるいは、都市交通における自転車の役割や、走行空間など様々な問題を一般の方々と共に考える場として自転車セミナーを開催した。

今年度においては、計5回開催した。



イ. 展示出展事業

CO2を排出しない環境にやさしい乗り物である自転車を積極的にPRし、交通ルールとマナー順守と、自転車乗用環境改善を普及啓発するため、一般市民参加型のサイクリングイベント「東京アースライド2010」を開催した（平成22年10月1日（月・祝））。

また、日本最大規模の環境をテーマとした展示会「エコプロダクツ2010」に、自転車の持つ環境に優しく健康・経済的な側面を来場者に訴求するため、「エコモビリティ」ブースを出展し、来場者に対してコミュニティサイクルなど自転車活用の先進的事例を紹介した。



2. 予想される事業実施効果

1) 自転車活用に係る調査研究

①コミュニティサイクルシステムの導入促進事業

コミュニティサイクルシステムは、新たな公共交通機関としての導入を目指すもので、如何に市民にシステムの理解を得ることが重要なテーマとなっていたが、短期間としては利用者数も多く、アンケート結果でも導入に好意的な回答が多く、さいたま市におけるコミュニティサイクルの意識創出に大きく寄与することが出来た。

②先進的自転車利用システム導入促進事業

高齢者・障害者向け自転車普及啓発事業においては、作成した自転車カタログを医療機関、障害者施設等へ広く配布し、高齢者・障害者向けに製作された自転車を周知することができた。展示会・試乗会を開催し、実際に触れる機会、試乗できる機会を提供できたことで、自転車利用を希望するニーズにこたえることができた。またアンケート調査を実施し、問題点等の抽出を行うことができた。

2) その他自転車活用施策研究事業

①健康増進のための自転車利用啓発事業

本研究により、スポーツサイクリング愛好家のレース前後の血液を採取して、その運動効果を比較分析したり、最大効率を発揮する至適サドル高の分析や、高齢者に対するサルコペニア予防効果分析によりデータを把握することにより、科学的に自転車が健康に良いことを説明するために、次の段階のより深い調査を行うことが可能となった。

また、こうした成果を、健康志向の高い人々に提供するための基礎資料を得ることができた。

2) 自転車活用の普及啓発事業

ア. セミナー開催

セミナー開催においては、ここから、自転車の素晴らしさについて啓発するなど、自転車の新たな新たな情報発信基地としての役割を創出することができた。

イ. 展示出展事業

「東京アスライド2010」では、1,033名の参加登録者が、環境への負荷が少ない自転車の素晴らしさを自らが交通ルールとマナーを順守し、実際に走って一体感を共有すると共に、共同主催者として実施に関わったフジテレビ等による広報活動を通して、普及啓発効果を高めることができた。

また「エコプロダクツ2010」では、地方自治体や鉄道事業者が推進するコミュニティサイクルや、海外の先進的な自転車活用事例の紹介、最新電動アシスト自転車や高齢者・障害者向け自転車の展示を行い、展示会全体で18万人を超える来場者を得るとともに、本会ブースにおいて2,282名から「自転車市民権宣言」賛同署名を得ることができた。加えて、両事業のアンケート調査結果より、市民の自転車に対する要望やニーズを把握することができ、今後の事業展開に役立てることができた。

3. 本事業により作成した印刷物

1) 自転車活用に係る調査研究

① コミュニティーサイクルシステムの導入促進事業

「さいたま市コミュニティサイクルシステム導入促進事業」報告書 …100部



事業報告書 (<http://www.bpaj.or.jp/report/22saitamacomyunityhoukoku.pdf>)

② 先進的自転車利用システム導入促進事業

7) 高齢者・障害者向け自転車普及啓発事業

「元気になる自転車を求めて」高齢者・障がい者向け自転車カタログ 1,000部



カタログ (http://www.bikecology.bpaj.or.jp/information/2010/post_37.html)

「障がい者自転車ニーズ調査研究事業」報告書 1, 000部



事業報告書 (http://www.bikecology.bpaj.or.jp/information/2010/22_1.html)

2) その他自転車活用施策研究事業

① 健康増進のための自転車利用啓発事業

平成22年度「自転車による健康増進のための自然科学的研究」報告書 200部



報告書 (http://www.bikecology.bpaj.or.jp/information/2010/post_85.html)

イ. 展示出展事業

「東京アースライド2010」出展報告書

100部



出展報告書 (http://www.bikecology.bpaj.or.jp/information/2010/2010_2.html)

「東京アースライド2010」参加章・サイクリングマップ・完走証 各1,000部



「エコプロダクツ2010～エコモビリティ～」出展報告書

100部



出展報告書 (http://www.bikeecology.bpaj.or.jp/information/2010/2010_3.html)

4. 補助事業者連絡先

団体名 : 財団法人 日本自転車普及協会
(ザイダンホウジン ニホンジテンシャフキュウキョウカイ)

住所 : 〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番3号

代表者名 : 会長 阿部毅一郎 (アベ キイチロウ)

担当部署 : 事業部

担当者名 : 部長 山本耕治 (ヤマモト コウジ)

電話番号 : 03-3586-3278

FAX番号 : 03-3586-9782

E-mail : jifukyo@jifu.jp

URL : <http://www.bpaj.or.jp/>